

2000年以降の和歌山県岩出市における労働力状態の変化

Changes in the Labor Force Status of Population in Iwade City, Wakayama Prefecture Since 2000.

山 神 達 也

YAMAGAMI Tatsuya

(和歌山大学教育学部)

2021年9月30日受理

Abstract

This paper examined changes in the labor force status of the population in Iwade City, Wakayama Prefecture since 2000. In Iwade City, where the population has continued to grow as a suburban residential area of such as Wakayama City, although the age structure is younger than that of the whole of Japan, the aging of population has progressed. In addition, the labor force participation rate and the number of workers for both men and women in their 60s has increased, resulting in an aging of workers. Furthermore, as is in the case of the suburbs of large metropolitan areas, the labor force participation rate of women was low, and the proportion of “Did housework” was high. In Iwade City, although the labor force participation rate of women has increased since 2000, the proportion of “Worked besides doing housework” is higher than that of the whole of Japan, suggesting that it is difficult for women living in the suburbs to work.

キーワード：労働力状態、労働力率、高齢者、女性、郊外、岩出市

1. はじめに

本稿の目的は、2000年以降の和歌山県岩出市を対象として、人口の労働力状態の変化を検討することにある。岩出市は和歌山市などの郊外住宅地として人口増加が継続した地域であり、年齢構成が若いことに加え、女性の労働力率が低いという特徴がある。このような郊外住宅地において、高齢者や女性の労働力率の上昇という全国的な動向がどのように展開したかを検討することを通して、人口減少期に突入した日本社会における労働力の確保や労働に関わる種々の社会問題を検討する上での基礎としたい。

労働力状態とは人口の就業・不就業の状態のことをいい、国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査などで調査される(人口学研究会編2010：305-306)。本稿で使用する国勢調査における労働力状態は、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうかで区分する¹⁾。収入を伴う仕事を少しでもした「就業者」と収入を伴う仕事はしなかったものの仕事を探していた「完全失業者」が「労働力人口」とされるのに対し、収入を伴う仕事をしなかった者は「非労働力人口」とされ、これらに「労働力状態不詳」を加えたものが労働力状態の大きな区分となる。また、「就業者」と「非労働力人口」はさらに細かく区分される(表1)。

本稿で労働力状態に着目する背景として、日本社会が2010年前後を境として人口減少期に突入し、社会保障制度の維持や労働力の確保という点から、高齢者の就業を促進する必要性や女性の活躍推進への関心が高まってきたことがある。2015年国勢調査によると、日本の総人口は約1億2709万であり、2010年からの5年間で約96万減少し、国勢調査が開始された1920年以降で初めて人口減少を記録した²⁾。2020年国勢調査でも人口減少が報告されており³⁾、日本では人口減少が着実に進展している。

この人口減少の要因は長期にわたる出生数の低下にある。年間出生数の推移をみると⁴⁾、1947-49年の第1次ベビーブームと1971-74年の第2次ベビーブームの両世代で人口規模が大きい一方、1975年以降は出生数の低下傾向が継続した⁵⁾。子ども世代の人口が親世代の人口と同じ規模になるのに必要な合計特殊出生率は先進国で2.1弱とされるが(人口学研究会編2010：150)、日本で合計特殊出生率が2.0を下回ったのは1975年以降である一方、死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が継続し始めたのは2007年からである⁶⁾。この時期的な差は、戦後に平均寿命が延びたことに伴い(吉川2016：93-133)、死亡数の増加が時期的に遅く始まったことで生じた。なお、国勢調査で初めて人口減少が記録されたのは2010-15年だが、これは外国からの人口流

表1 労働力状態の用語とその定義

15歳以上人口	労働力人口…就業者及び完全失業者
	就業者…収入を伴う仕事を少しでもした者
	主に仕事…主に仕事をしていた場合
	家事のほか仕事…主に家事をしていて、そのかわり、仕事をした場合
	通学のかたわら仕事…主に通学をしていて、そのかわり、仕事をした場合
	休業者…勤めている人が病気や休暇で休んでいて賃金や給料をもらう場合や 育児休業基本給付金などをもらう場合など
	完全失業者…収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能 で、かつ積極的に仕事を探していた者
	非労働力人口…収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外
	家事…主に家事をしていた場合
	通学…主に通学していた場合
その他…上記以外	
労働力状態不詳…未回答などにより労働力状態を判定できない場合	

ゴシック体は労働力状態の用語を、明朝体はその定義を示す。総務省統計局「平成27年国勢調査最終報告書「日本の人口・世帯」にある「用語の解説」(注1)を参照した。なお、同じ表を山神(2020)でも使用している。

入が自然減少を上回っていたことによる⁷⁾。

このように日本社会では2010年頃を境に人口減少期に突入したことから、高齢者の就業を促進する必要性や女性の活躍推進への関心が高まってきた。高齢者の就業については、2000年代に入り年金支給開始年齢の引き上げや65歳までの雇用機会の確保を目指した高年齢者雇用安定法の改正などが行われた(川口2017:128-149)。さらに、第1次ベビーブーム世代が2010年代前半に65歳以上の年齢に達し、高齢者の就業者数と就業率は高まる傾向にある(厚生労働省編2016)。

女性については、2016年に女性活躍推進法が施行されるなどの動きはあるが、労働市場の様々な場面で男女間格差が指摘され、出産・子育て期の女性の労働力率が低下する「M字型カーブ」が観察されている(川口2017:150-181)。この背景には、性別による役割意識と、こどもが幼少のうちには母親の手で育てるべきだと考える「3歳児神話」の根深さがあることが指摘されている(橋本・宮川2008)。また、大都市圏では、主に家事に従事する女性の割合は郊外で高く、郊外に居住する子育て期の女性は自宅近くで従業することが多いことが明らかにされている(有留・小方1997)。近年、女性の労働力率は上昇しているものの、男性の水準には及ばない状況にある(川口2017:150-181)。

以上の状況において、労働力状態に関わる研究は、地理学分野でも研究蓄積が厚い。例えば、女性の就業に関わるものとして、ジェンダーの観点から地域労働市場の特徴と女性就業の問題を扱った吉田(2007)があるほか、女性就業の変化とその地域格差、地域展開を分析した由井ほか編著(2004)や由井編著(2012)がある。さらに、久木元(2016)は、女性就業のM字型カーブと関連し、保育サービスの需要と供給の地域的背景を検討した。また、女性に関わる各種指標を地図化した武田・木下編著(2007)やシーガー(2020)は、男女間の生活の差や女性同士の差異と類似性を「可視化」したもののとして貴重な成果である。

このような研究の多くは、特定のテーマをもとに労働力状態の特定の側面に着目することで優れた成果を

上げてきたが、地域人口が変化していくなかで労働力状態が全体としてどのように変化してきたのかという観点からの研究は少ない。日本社会が本格的に人口減少期に突入したことから、地域人口の特徴を把握するうえで労働力状態を全体として扱うことも重要であろう。同様の問題意識から、山神(2020)は労働力状態に関する様々な指標を地図化してその地域差を可視化したものの、地域人口の変化との関わりという点からの議論はなされていない。

冒頭で述べた本稿の目的と意義は、以上の社会情勢と研究動向を踏まえたものである。ここで再度整理すると、本稿では、2000年以降の岩出市を対象として、人口の労働力状態の変化を検討する。日本の郊外住宅地の多くは年齢構成が若く、女性の労働力率が低いことから、人口減少期に突入した日本社会における労働力の確保や労働に関わる種々の社会問題を検討する事例として重要なものと考えられる。とりわけ、高齢者や女性の労働力率の上昇という全国的な動向が郊外住宅地でどのように展開したかを検討することを通して、他地域の動向を考えるうえでの基礎としたい。

本稿で使用するデータは2000年と2015年に実施された国勢調査の結果であり、総務省統計局のWebsiteにあるe-Statで入手した。具体的には、国勢調査の調査結果を示すサイト⁸⁾から各年の結果を示すページに入り、2000年は「第2次基本集計(労働力状態、就業者の産業、就業時間など)」の、2015年は「就業状態等基本集計」の「都道府県結果」から得た。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、岩出市の概要について、総人口の推移、通勤の流入、年齢構成の点から整理する。第3章では、男女別に労働力状態と労働力率を検討したのち、高齢者の労働力状態や女性の就業状況について検討する。最終章の第4章では、本稿の知見と今後の研究課題を整理する。

2. 岩出市の人口と年齢構成の変化

岩出市は和歌山県の北西部に位置し、東は紀の川市、南から西にかけては和歌山市、北は大阪府の泉南市や

阪南市に接する(図1)。市域の北部には和泉山脈が横たわり、南部には紀ノ川が西に流れる。市街地や農地が広がるのは和泉山脈南麓から広がる河岸段丘上とその合間の小さな谷や沖積平野であり、南西部では沖積平野の占める割合が大きい⁹⁾。現在の岩出市域は、1956年(昭和31)に周辺町村が合併して旧岩出町が成立したときの範囲である(「角川日本地名大辞典」編纂委員会編1985:1254)。以下では、人口の推移をもとに(図2)、戦後の岩出市の変化について整理する。

1950年代までの岩出市は、和歌山市近郊の農村地帯という性格が強かった。1940年代半ばの戦中・終戦後の混乱期に都市部からの疎開を中心とするであろう人口増加がみられたが、第1次ベビーブームを含む1940年代後半に人口が減少し、それが1950年代に継続したことから、社会が落ち着くにつれて都市部に戻った人々のほか、従来からの住民も就業の機会を求めて都市部に流出したと考えられる。

しかし、1960年代に入ると、和歌山市に事業所を持つ住友金属などの従業員用住宅地や紀泉台(岩出ニュータウン)などの宅地開発が始まり、人口が急増し始める。1970年以降も宅地開発は継続するが、1980年代以降を中心に小規模な開発が盛んに行われ、スプロール的な状況を生み出した。また、1980年代後半からは地価高騰を受けて高層マンションが多数建設されるようになった(長谷川1998)。このようにして岩出市の急激な人口増加は20世紀末まで継続し、その後も緩やかな人口増加を維持して、2005年には人口が5万を超え、旧岩出町は2006年から市制を施行した。2000年の市町村域でみた場合、1960年から2015年の55年間で人口が1.5倍以上に増加したのは、和歌山県下では旧岩出町や橋本市など4市町しがなく(山神2021)、岩出市は顕著な人口増加を示した。

以上のような岩出市域の人口増加には3つの特徴がある。1つ目は都市計画区域の指定に関わるものである。具体的には、1969年に施行された都市計画法によって、和歌山市、海南市、旧岩出町の2市1町が都市計画区域に指定され、和歌山市と海南市では市街化区域と市街化調整区域が指定されたのに対し、旧岩出町では用途地域指定の線引きがなされなかった。その結果、市街化調整区域に指定された和歌山市縁辺部では宅地開発などが制限されて人口が微増にとどまるか減少するかという状況になったのに対し、開発規制の緩い旧岩出町では宅地開発が進展し、人口が急増したのである(楠見1985、松川ほか2017)。

2つ目は、岩出市では人口が増加したものの、岩出市を従業地とする就業者の増加は相対的に小さいものであったことから、岩出市は郊外住宅地としての性格が強いことである。2015年の岩出市における通勤の流入入をみると(表2)、岩出市に常住する就業者のうち岩出市で従業するものは4割に満たず、6割以上が他

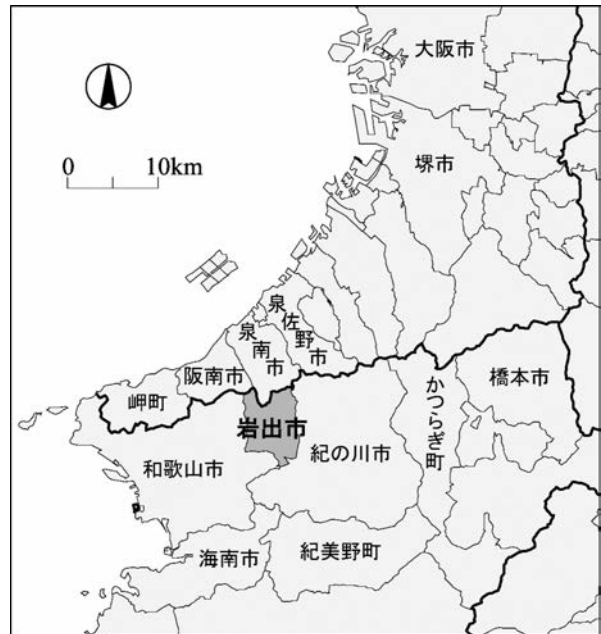


図1 岩出市の位置と周辺市町村

市町村名は岩出市に隣接するものと通勤通学の流動が大きいものを記した。国勢調査の結果をもとに作成。

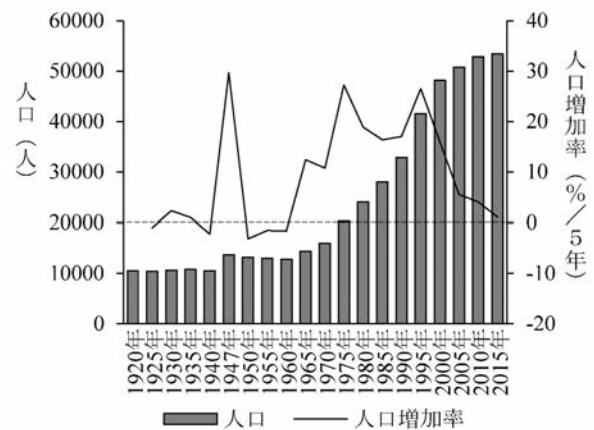


図2 岩出市の人口と人口増加率の推移

国勢調査の結果をもとに作成。

表2 2015年の岩出市における通勤の流入入

岩出市に常住	24,609	岩出市で従業	15,291
従業地		常住地	
岩出市	9,368	岩出市	9,368
和歌山市	7,829	和歌山市	2,405
紀の川市	3,270	紀の川市	2,220
大阪府	2,793	大阪府	436
海南市	342	海南市	194
橋本市	278	橋本市	181
かつらぎ町	258	かつらぎ町	180
<大阪府のうち>		<大阪府のうち>	
大阪市	626	泉南市	98
泉南市	508	泉佐野市	72
泉佐野市	507	阪南市	67
堺市	258	堺市	30

単位は人。従業地「不詳」、従業地「不詳・外国」、従業地「不詳・外国」で当地に常住している者、は除いた。国勢調査の結果をもとに作成。

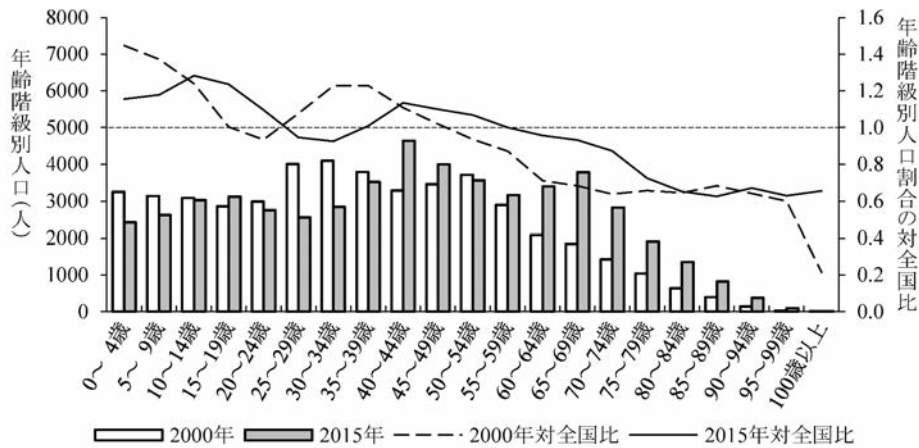


図3 岩出市の年齢階級別人口とその割合の対全国比

国勢調査の結果をもとに作成。

市町村に通勤している。また、岩出市で従業する就業者は岩出市の常住就業者の6割程度に過ぎず、他市町村からの通勤流入も少ない。このように、岩出市は働く場としての機能が弱く、郊外住宅地として多くの就業者が通勤で流出している。

3つ目は、岩出市と大阪府南部の泉佐野市や泉南市とを結ぶ道路の整備が進んだことで、岩出市から大阪府に通勤する人々が多いことである(表2)。バブル経済による地価高騰や1994年の関西国際空港の開港を受け、1990年代の岩出市では大阪府で従業する人々が多く転入したとみられ、大阪府に通勤する人々が増加した(長谷川1998)。この転入超過は和歌山県の人口増加に寄与し、県人口が減少に転じる時期を遅らせる効果をもたらした(山神2017)。こうして岩出市は、和歌山市のベッドタウンから大阪大都市圏のベッドタウンへと変容したと指摘されたが(長谷川1998)、2000年代には大阪府への通勤率が低下し、2015年での通勤流出先では和歌山市が突出して多い。

このようにして形成された郊外住宅地としての岩出市の特徴は、人口の年齢構成にもみられる(図3)。2000年には20歳代前半から30歳代と50歳代前半が多く、これらは宅地開発の進展との関係が強いであろう。50歳代前半は第1次ベビーブーム世代にあたり、全国的に人口規模が大きいのが、岩出市の場合、人口が急増し始めたのが1960年代後半であり、人口増加率が特に高かったのが1970-75年であることから(図2)、この世代が20歳代で流入し、その後に住宅を取得するなどして定着したものであろう。また、20歳代前半から30歳代は、20歳代後半が第2次ベビーブームにあたるのと同時に、1990年代にバブル経済による地価高騰や1994年の関西国際空港の開港を受けて大量に流入してきた出産・子育て世代である。

以上について全国値と比較すると、20歳代前半の人口割合が全国値よりわずかに低いこと以外は50歳未満の人口割合が全国値より高い。また、第2次ベビー

ブーム世代の割合は高くはないものの世代規模が大きいことから、年齢階級別人口は30歳代前半と同等である。加えて、15歳未満の割合が全国値より高い。このように2000年の岩出市は、1990年代に流入してきた出産・子育て世代が非常に多く、また1960年代後半から流入してきた第1次ベビーブーム世代を中心とする世代も50歳代であることから、全国に比して若い年齢構成をとり、高齢人口割合が低い。

次に2015年をみると、2000年から15年経過したことから、年齢構成全般が15歳分だけ高齢化したような形態となっている。まず、2000年に50歳代前半だった第1次ベビーブーム世代は2015年には60歳代後半となり、依然として人口規模が大きい。また、2000年の20歳代後半から30歳代は2015年には40歳代から50歳代前半となった。このうち、2015年の40歳代前半は第2次ベビーブーム世代であり、2000年よりも多いことから、2000年代でも出産・子育て世帯が流入したのであろう。一方、2015年では20歳代後半から30歳代の人口が減少しており、2000年以降に出産・子育て世帯の流入が縮小し、それに伴いその子ども世代も減少した。加えて、50歳代後半以上のすべての年齢階級で人口が増加しており、高齢化が進んだ。

以上の状況は全国値と比較した場合でもほぼ同じことがいえ、岩出市の2000年時の特徴が15歳分だけ加齢した形態を見いだせる。具体的には、2015年でも、20歳未満や40歳代から50歳代前半にかけての人口割合が高く、60歳以上の割合が全国より低いという点で、全国に比して若い年齢構成をとり、高齢人口割合が低いのである。しかし、子ども人口が減少するとともに高齢人口が増加しており、岩出市においても着実に少子高齢化が進んできた。

3. 労働力状態からみる岩出市の特徴

3.1 岩出市の労働力状態

前章までの結果を踏まえ、本章では労働力状態を男

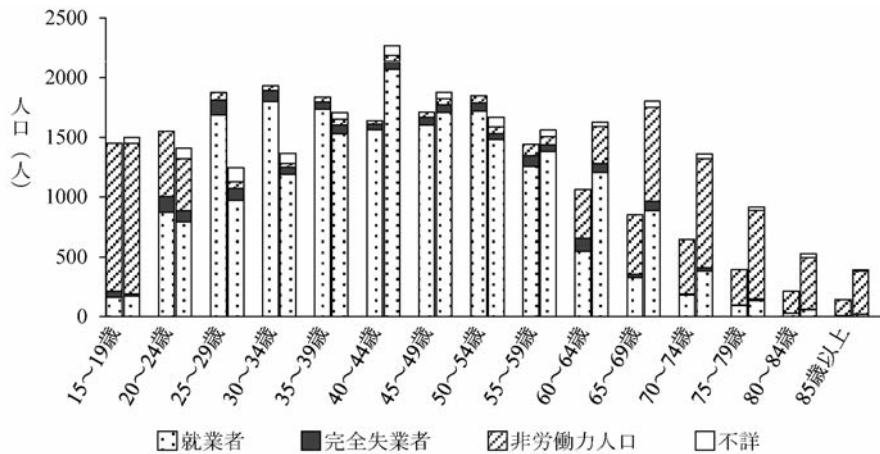


図4 岩出市男性の年齢階級別労働力状態の変化

各年齢階級の左側が2000年、右側が2015年である。国勢調査の結果をもとに作成。

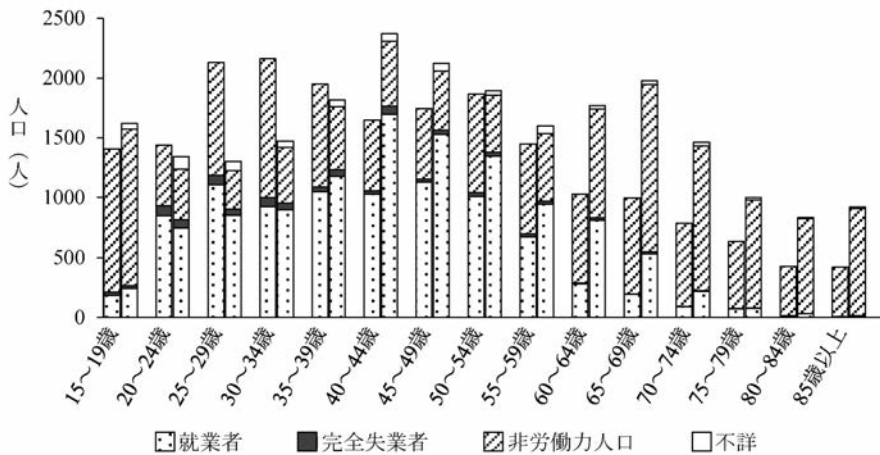


図5 岩出市女性の年齢階級別労働力状態の変化

各年齢階級の左側が2000年、右側が2015年である。国勢調査の結果をもとに作成。

性別・年齢階級別にグラフ化して検討する。労働力状態は15歳以上人口が調査対象であり、各年齢階級の男女の合計値は図3に示した年齢階級別人口と同じ値となる。なお、各年齢階級において60歳未満では男女別人口に大きな差はないが、60歳以上では高齢になるにつれて女性人口が多くなる。年齢階級別人口は前章で検討したので、ここでは労働力状態に対象を絞り、「就業者」「完全失業者」「非労働力人口」「不詳」(労働力状態不詳)に4区分したものをグラフ化する。グラフの読み取りでは、グラフ化していない「就業者」と「非労働力人口」の内訳も含めて記述する。表1に整理したこれら労働力状態の用語は「」で示す。

男性の労働力状態からみると(図4)、10歳代後半と20歳代前半で「非労働力人口」が多いが、これは高校生や大学生などの「通学」の多さによる。20歳代後半から60歳未満では「就業者」が圧倒的多数を占める。60歳代前半では「就業者」の割合が急に低くなり、年齢が高いほどその割合が低下して「非労働力人口」が多くなる。なお、男性の「非労働力人口」はほとんど

が「その他」であり、「家事」は少ない。

2000年から2015年までの変化をみると、60歳未満では年齢階級別人口が変化した以外で労働力状態の各割合に大きな変化はみられないが、60歳代から70歳代前半では、人口が増加するなかで「就業者」も増加している。特に60歳代の「就業者」は2倍以上となるとともに、その割合も上昇した。

次に女性の労働力状態をみると(図5)、男性と同様に10歳代後半で「通学」による「非労働力人口」が多い。また、20歳代前半の「非労働力人口」の割合も男性に近いが、女性では「非労働力人口」の4割強を「家事」が占める点で男性と異なる。20歳代後半より高齢では男性と大きく異なる。2000年の20歳代後半から30歳代では「非労働力人口」が半数前後を占め、そのほとんどが「家事」である。また、「非労働力人口」は40歳代でも3分の1前後を占め、50歳代より高齢になるとその割合が高くなる。このように、女性では「就業者」が少なく、「非労働力人口」、とりわけ「家事」が多い。

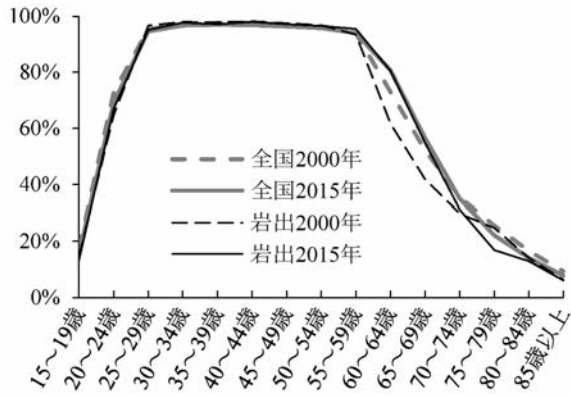


図6 岩出市男性の年齢階級別労働力率

労働力率は年齢階級別に以下の式で求めた。労働力率=(就業者+完全失業者)/人口。計算では人口から「労働力状態不祥」は除いた。国勢調査の結果をもとに作成。

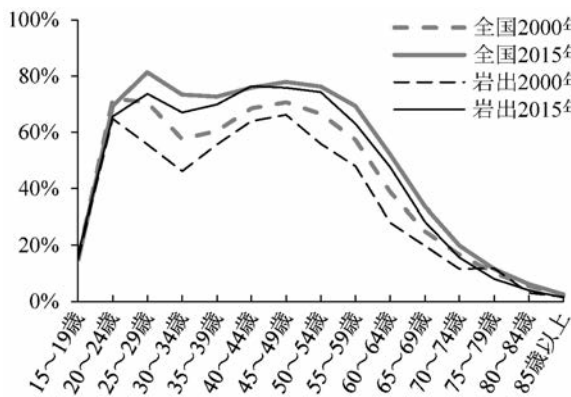


図7 岩出市女性の年齢階級別労働力率

労働力率は年齢階級別に以下の式で求めた。労働力率=(就業者+完全失業者)/人口。計算では人口から「労働力状態不祥」は除いた。国勢調査の結果をもとに作成。

2000年から2015年までの変化が大きいものを見ると、20歳代後半と30歳代前半の人口が大きく減少したのに対して「就業者」の減少は小さく、その割合が高まった。また、30歳代後半より高齢では「就業者」が数として増加するとともにその割合も高まった。特に60歳代の「就業者」の増加が大きく、この点では男性と同様の動きがみられた。

以上の点について、年齢階級別に労働力率を求め、岩出市の2000年から15年間での変化と全国値との差を検討する。男性からみると(図6)、60歳未満ではほとんど変化がなく、全国値との差も非常に小さい。一方、全国値と差が生じるのは60歳以上である。まず、2000年の60歳代から70歳代前半で全国値より低い。岩出市は年齢構成が若く、2000年の60歳代から70歳代前半の人口割合は全国値に比して低いものであったが、その世代は労働力率も低いことになる。また、2015年の70歳代後半から80歳代前半でも全国値を下回っているが、これは2000年で「非労働力人口」が多い60歳代以上がその後も就業することなく加齢したものであろう。このように、男性では高齢者で全国値との差がみられたが、その差はそれほど大きいものではない。

一方、女性の労働力率をみると(図7)、10歳代後半から20歳代前半では15年間での変化も全国値との差もほとんどないこと以外は、この15年間での変化が大きく、また全国値との差が大きい。2000年からみると、岩出市の労働力率は全体的に低く、岩出市・全国値ともに30歳代前半を底とする「M字型」を描く。2000年には出産・子育て期の女性が離職する傾向が強く、特に郊外住宅地の特徴を有する岩出市では、女性の労働力率が全体として低かったのである。2015年になると、岩出市・全国値ともに労働力率が上昇しており、「M字型」の底の部分もかなり浅くなった。そのなかで、岩出市では労働力率の上昇が全国値より大きく、全国値との差が縮まってはきたが、依然として全国値より低い。このように、女性の労働力率は、全国的に上昇傾向にあり、岩出市もその例外ではないものの、やはり地域差が存在しており、岩出市では郊外住宅地という特徴が影響しているであろう。

3.2 岩出市における労働力の高齢化と女性化

本節では、前節で確認した内容について、岩出市に居住する常住就業者全体のなかで男女別・年齢層別の就業者が占める割合について、2000年から2015年への変化を確認し、その全国値との比較を行う(表3)。

60歳以上の就業者からみると、男性では5.4%から10.8%へ、女性は2.9%から6.7%へと、それぞれ全就業者に占める割合が2倍以上に上昇した。女性の労働力率は男性より低いものの、男性・女性ともに就業者の高齢化が進展したことを確認できる。この点について全国値と比較すると、男性は9.1%から12.8%へ、女性は5.1%から8.7%への上昇であることから、全国に比して若かった岩出市の就業者の年齢構成は、2000年からの15年間で全国的な動向以上に60歳以上の割合が上昇して高齢化が進展したものの、2015年でもその水準が全国より低いことが分かる。また、岩出市と全国

表3 就業者総数に占める男女別・年齢層別の就業者割合の変化

	岩出市		全国	
	2000	2015	2000	2015
男性				
15～29歳	12.3%	7.7%	12.7%	7.9%
30～44歳	23.0%	19.1%	18.3%	18.1%
45～59歳	20.6%	18.2%	20.3%	17.4%
60～75歳	4.8%	9.9%	8.2%	11.2%
75歳以上	0.6%	0.9%	0.9%	1.6%
合計	61.3%	55.8%	60.4%	56.1%
女性				
15～29歳	9.6%	7.3%	9.7%	7.2%
30～44歳	13.5%	15.0%	11.1%	13.9%
45～59歳	12.6%	15.2%	13.7%	14.1%
60～75歳	2.5%	6.2%	4.5%	7.6%
75歳以上	0.4%	0.5%	0.6%	1.1%
合計	38.7%	44.2%	39.6%	43.9%

国勢調査の結果をもとに作成。

表4 岩出市女性の年齢階級別労働力状態とその全国値との差

	岩出市				全国値との差			
	主に仕事	家事のほかに仕事	家事	その他	主に仕事	家事のほかに仕事	家事	その他
2000年								
15～19歳	6.8%	0.5%	1.4%	1.1%	-0.5%	-0.1%	0.1%	-0.2%
20～24歳	51.0%	4.0%	15.2%	1.9%	-6.6%	1.0%	6.4%	-0.3%
25～29歳	41.4%	8.9%	41.6%	2.3%	-15.7%	1.7%	15.5%	0.1%
30～34歳	24.8%	16.7%	51.1%	2.4%	-15.4%	4.3%	11.0%	0.5%
35～39歳	28.9%	23.8%	42.8%	1.4%	-8.4%	4.0%	5.2%	-0.3%
40～44歳	35.8%	26.0%	34.3%	1.7%	-5.4%	1.1%	4.6%	0.1%
45～49歳	37.9%	26.0%	31.8%	1.9%	-5.9%	1.4%	4.3%	0.1%
50～54歳	32.6%	20.6%	41.6%	2.5%	-9.9%	-1.3%	10.5%	0.2%
55～59歳	29.8%	15.9%	46.5%	5.5%	-6.8%	-2.8%	8.2%	1.3%
60～64歳	15.1%	11.7%	59.1%	12.9%	-6.3%	-4.0%	7.8%	3.0%
65～69歳	7.7%	11.5%	61.3%	18.8%	-4.3%	-0.7%	3.2%	1.9%
70～74歳	4.5%	6.8%	59.4%	29.0%	-2.8%	-2.2%	1.3%	3.7%
75～79歳	3.8%	7.2%	43.8%	44.4%	-0.3%	1.5%	-9.0%	7.4%
80～84歳	1.2%	1.6%	31.5%	65.4%	-0.9%	-1.5%	-9.7%	12.2%
85歳以上	0.5%	0.5%	19.7%	78.6%	-0.4%	-0.8%	-1.9%	2.6%
2015年								
15～19歳	5.0%	1.1%	1.5%	0.9%	-0.2%	0.6%	0.6%	-0.5%
20～24歳	49.2%	4.0%	8.5%	1.3%	-3.0%	1.2%	2.9%	-0.1%
25～29歳	55.4%	11.1%	23.7%	1.2%	-11.3%	4.0%	8.1%	-0.2%
30～34歳	42.0%	17.9%	31.6%	0.8%	-11.9%	5.6%	6.9%	-0.6%
35～39歳	40.9%	24.1%	28.4%	1.5%	-8.6%	6.2%	2.8%	0.1%
40～44歳	41.2%	31.3%	22.1%	1.4%	-7.9%	8.0%	-0.4%	-0.1%
45～49歳	44.1%	29.2%	22.6%	1.5%	-5.2%	3.7%	2.2%	-0.1%
50～54歳	45.4%	26.1%	24.0%	1.8%	-3.4%	1.4%	2.1%	-0.1%
55～59歳	38.3%	22.1%	33.5%	3.4%	-6.4%	-0.2%	5.7%	0.6%
60～64歳	25.5%	20.1%	42.2%	10.1%	-5.0%	0.5%	3.7%	0.7%
65～69歳	12.5%	14.4%	46.8%	24.9%	-4.7%	-1.0%	3.6%	2.0%
70～74歳	6.0%	8.7%	43.6%	40.6%	-3.2%	-1.2%	3.1%	1.1%
75～79歳	3.0%	4.2%	32.6%	59.2%	-1.9%	-1.8%	-3.0%	6.5%
80～84歳	1.6%	1.7%	29.1%	66.9%	-0.8%	-1.6%	0.7%	1.5%
85歳以上	0.9%	0.3%	13.9%	84.7%	-0.1%	-1.0%	-0.4%	1.4%

ここで取り上げたのは労働力状態を示す指標の一部である。また、「その他」は「非労働力人口」の一部をなすもので、ここに挙げた労働力状態以外のものを合計した値ではない。各指標の定義は表1を参照のこと。国勢調査の結果により作成。

に共通して、人口の高齢化により75歳以上の就業者が増加したものの、75歳以上で労働力率の上昇はみられない(図6・図7)。

次いで、女性就業者の合計をみると、38.7%から44.2%へと上昇した。全国値と比較すると、2000年では全国値より低かったが、2015年では全国値を上回った。年齢層別にみると、30歳～44歳と45～59歳の割合の上昇が大きく、とりわけ45～59歳の割合の上昇は全国に比して非常に大きい。このように、岩出市では、子どもが成長して手が掛からなくなった45～59歳の就業者の増加を中心として女性就業者が増加したことで、全国に比して低かった女性就業者の割合が上昇して全国値を上回るに至った。

このように、岩出市では女性就業者の増加が大きいものであったが、その内訳を労働力状態のなかで確認する。岩出市女性の労働力状態の「主に仕事」「家事のほかに仕事」「家事」「その他」の4指標について、年齢階級別に整理するとともに、その全国値との差を整理した(表4)。上記4つの指標のうち、「主に仕事」と「家事のほかに仕事」は「就業者」の内訳であり、「家事」と「その他」は「非労働力人口」の内訳となる。

表4をみると、図7でみた2000年の岩出市女性の労働力率の低さは「家事」の割合が全般的に高い点から説明できる。一方、2015年では岩出市の男女合わせた

就業者総数に占める女性就業者割合は全国値を上回ったが(表3)、これは一つには労働力率の高い60歳未満人口が多いという年齢構成に要因があるものの、もう一つの要因として、30歳代後半から60歳代前半での「家事のほかに仕事」の割合の上昇が大きいことが挙げられる。つまり、岩出市では労働力の女性化が進んだものの、フルタイムで働く「主に仕事」の増加が全国値以上に大きかったわけではなく、子どもが成長して手が掛からなくなった世代のパートタイム従業を中心とするであろう「家事のほかに仕事」の増加が大きかったことに起因する。

以上の点から、岩出市は現在でも郊外住宅地としての特徴を強く有しているといえる。すなわち、フルタイムの仕事が和歌山市や大阪府に多く存在するなか、「主に仕事」に就く夫がそれらの地域に通勤流出する一方、子育てや家事を担うという制約のなか、妻は自宅近くでパートタイムで働く「家事のほかに仕事」が多いという状況が想定され、家庭内における性的役割分担が労働力状態や通勤のデータに現れていると考えることができる。

4. おわりに

本稿では、郊外住宅地という性格が強い和歌山県岩出市を対象として、2000年以降の人口の労働力状態の

変化を検討した。人口増加が継続した岩出市では、人口の年齢構成が若いものが高齢者が着実に増加しており、男女とも60歳代の労働力率の上昇と労働者数の増加がみられ、労働力が高齢化した。また、大都市圏郊外と同様に女性の労働力率が低く、「家事」の割合が高かった。加えて、2000年以降は女性の労働力率が高まり、年齢構成の若さも反映して、岩出市の就業者に占める女性の割合が高まったが、「家事のほか仕事」の割合が全国に比して高かった。「主に仕事」に就く夫が通勤流出する一方、子育てや家事を担うという制約のなかで妻は自宅近くでパートタイムで働くことが多いと考えられ、郊外住宅地に暮らす女性の働きにくさを示唆するものであった。

以上の知見を得るなかで、いくつか興味深い点がある。まず、岩出市・全国ともに、人口の高齢化に伴い、就業者に占める高齢者の割合が上昇したものの、75歳以上の労働力率に変化がみられない点である。平均寿命が延びたこともあり60歳を超えて就業を続ける人々が増えたとはいえ、後期高齢者とされる75歳以上で働くことは難しい。人口規模の大きい第1次ベビーブーム世代は2015年には60歳代後半であり、この世代では60歳を超えても働き続ける人々が多かったことから、高齢の就業者が増加したものの、この世代も2025年には75歳以上となる。これから増加してくる75歳以上の高齢者の生活をどう支えていくのか、これから様々な場面で課題となるであろう。

また、労働力率の地域差にみられる男女間の違いにも注目される。男性の労働力率は時間的変化も地域的な差異も小さいものであった。賃金や職種の多様性などの点で地域間格差は存在するものの、男性にとって「働く」こと自体の地域差は小さいと考えられる。一方、女性にとっては、上記の地域間格差以外にも、労働市場の様々な面で男女間格差があり、さらに居住地によって「働く」こと自体にも格差が存在する。近年では女性の労働力率が上昇し、「M字型カーブ」の底も浅くなったが、それには晩婚化や非婚化の影響もあろう。また、出産・子育て世代が多い郊外住宅地では、フルタイム就業する女性の割合は低い。人口減少下で各自治体が出産・子育て支援を打ち出しているが、女性の就業という面で改善の余地があろう。

ここまで議論してきた内容は、人口増加が継続した郊外住宅地の動向を踏まえたものであり、人口の都心回帰が進んだ都市中心部や少子高齢化の進展が著しい過疎地では、異なる結果が得られるであろう。今後、様々な地域を対象として研究を重ねる必要がある。また、本稿は人口の労働力状態という限られた範囲での実態分析にとどまり、ここでは議論できない種々の社会問題も数多く存在する。加えて、地域人口の変化を記述するという本稿の視角は、各種の社会問題の解決策を提示しうるものではない。しかし、女性に関わる

各種指標の地図化を通して男女間の生活の差や女性同士の差異と類似性を「可視化」した武田・木下編著(2007)やシーガー(2020)に加え、本稿のように地域を絞って「どのように」変化したかを示す研究は、人口が減少する日本社会において、「何が」「どこで」「どのように」生じているのかを明らかにするものとして重要であろう。問題解決を目指す応用的研究が重要であるのは論を俟たないが、社会のあり様を記述する基礎研究もまた重要である。人口減少が進む日本社会について、多様な視角からの研究蓄積が望まれる。

[付記] 本研究はJSPS科研費JP17K03249、JP21K01046の助成を受けたものです。

注

- 1) 労働力状態に関する各項目の詳細は、総務省統計局「平成27年国勢調査最終報告書「日本の人口・世帯」」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/final.html>(2021年9月26日閲覧)にある「用語の解説」を参照した。
- 2) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>(2021年9月26日閲覧)を参照した。
- 3) 総務省統計局「令和2年国勢調査 人口速報集計結果 全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数 結果の概要」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline.pdf>(2021年9月26日閲覧)を参照した。
- 4) 厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況」https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei20/dl/15_all.pdf(2021年9月26日閲覧)を参照した。
- 5) 1975年以降、出生数が前年を上回る年があるものの、その傾向が複数年にわたり継続することはなかった。前掲4)を参照した。
- 6) 記録を取り始めてから最初に死亡数が出生数を上回ったのは2005年であるものの、2006年は出生数が増加して死亡数を上回り、人口の自然増加を記録した。しかし、2007年以降は継続して死亡数が出生数を上回っている。前掲4)を参照した。
- 7) 日本国内では死亡数が出生数を上回る自然減少が継続していることから、人口増加は社会増加によるもの、すなわち海外からの転入者数が海外への転出者数を上回ったことによるものと判断できる。なお、厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計(確定数)の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>(2021年9月26日閲覧)の各年版で「日本における外国人の人口動態」をみると、外国人の総数で自然増加を記録するものの、日本人の自然減少を補うほどの規模ではない。
- 8) 総務省統計局「e-stat 政府統計の総合窓口「分野から探す」」<https://www.e-stat.go.jp/statistics-by-theme/>(2021年9月26日閲覧)の「人口・世帯」にある「国勢調査」から、各年次年の国勢調査の結果のファイルを得ることができる。
- 9) 国土地理院のwebsite「地理院地図」<https://maps.gsi.go.jp/>(2021年9月24日閲覧)の「土地の成り立ち・土地利用」から「地形分類(ベクトルタイル提供実験)」を参照した。

文献

- 有留順子・小方 登(1997)「性差からみた大都市圏における通勤パターン—大阪大都市圏を事例として—」『人文地理』49(1): 47-63.
- 「角川日本地名大辞典」編纂委員会編(1985)『角川日本地名大辞典 30 和歌山県』角川書店.
- 川口大司(2017)『日本の労働市場—経済学者の視点—』有斐閣.
- 久木元美琴(2016)『保育・子育て支援の地理学—福祉サービス需給の「地域差」に着目して—』明石書店.
- 楠見耕介(1985)「都市計画法区域指定の都市化への影響—紀ノ川下流右岸—」『和歌山地理』5: 47-53.
- 厚生労働省編(2016)『厚生労働白書(平成28年版)—人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える—』日経印刷.
- シーガー, J. 著、中澤高志・大城直樹・荒又美陽・中川秀一・三浦尚子訳(2020)『女性の世界地図—女たちの経験・現在地・これから—』明石書店.
- 人口学研究会編(2010)『現代人口辞典』原書房.
- 武田祐子・木下禮子編著(2007)『地図でみる日本の女性』明石書店.
- 橋本由紀・宮川修子(2008)「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討—」『RIETI Discussion Paper Series 08-J-043』独立行政法人経済産業研究所: 1-47.
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j043.pdf> (最終閲覧日2019年10月14日).
- 長谷川達也(1998)「大都市圏周縁部における住宅地開発の展開—和歌山県岩出町を事例にして—」『和歌山地理』18: 47-53.
- 松川寿也・丸川 陽・中出文平・樋口 秀(2017)「行政間の土地利用規制格差に着目した開発許可条例による格差解消手法に関する一考察—和歌山市及び甲府市の市街化調整区域とその隣接市を対象として—」『都市計画論文集』52(3): 1108-1115.
- 山神達也(2017)「人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態」『和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要』38: 1-19.
- 山神達也(2020)「2015年の関西地方を対象とした労働力状態の地図化」『和歌山大学教育学部紀要: 人文科学』70: 81-90.
- 山神達也(2021)「和歌山県下田市町村の将来人口推計と田園回帰」筒井一伸編『田園回帰がひらく新しい都市農村関係—理論から現場まで—』ナカニシヤ出版: 58-78.
- 由井義通編著(2012)『女性就業と生活空間—仕事・子育て・ライフコース—』明石書店.
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著(2004)『働く女性の都市空間』古今書院.
- 吉川 洋(2016)『人口と日本経済』中央公論新社.
- 吉田容子(2007)『地域労働市場と女性就業』古今書院.